

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久川 秀仁
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境1丁目15番14号 六戸ビル6階
【電話番号】	(0422)50-0751(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 田中 啓行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高 (百万円)	198,088	195,714	268,752
経常利益 (百万円)	13,265	15,627	18,112
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,676	10,770	12,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,500	1,371	7,062
純資産額 (百万円)	170,944	168,283	173,526
総資産額 (百万円)	254,185	265,116	259,273
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	180.69	224.23	250.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	59.5	62.4

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで	平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.21	97.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、堅調な受注及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、数量ベースでは増加したものの、為替変動の影響により、売上高は微減となりました。利益面におきましては、研究開発費の増加等はあるものの、原価低減活動により、営業利益は増加いたしました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,957億円（前年同期比1.2%減）、営業利益164億円（前年同期比16.6%増）、経常利益156億円（前年同期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益107億円（前年同期比24.1%増）となりました。

セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

[MT（手動変速装置関連事業）]

受注が堅調に推移したものの円高影響もあり、売上高は503億円（前年同期比6.3%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により76億円（前年同期比1.3%減）となりました。

[AT（自動変速装置関連事業）]

前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は1,239億円（前年同期比1.7%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により92億円（前年同期比42.5%増）となりました。

[その他]

2輪製品の受注増加はあるものの、建設機械用部品の受注減及び円高影響により、売上高は213億円（前年同期比4.7%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少により2億円（前年同期比70.5%減）となりました。

所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

[日本]

前連結会計年度に設立したエクセディシンガポールへの商流の変更影響により、売上高は928億円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い、83億円（前年同期比3.0%減）となりました。

[米国]

自動車メーカー向けのAT製品の受注増加はあるものの、円高の影響により、売上高は388億円（前年同期比5.9%減）となりました。営業利益は、メキシコでの受注増加より24億円（前年同期比148.8%増）となりました。

[アジア・オセアニア]

前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は594億円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により54億円（前年同期比19.2%増）となりました。

[その他]

売上高は44億円（前年同期比24.6%増）、新製品立ち上げ費用により営業損失は、3億円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,651億円となり、前連結会計年度末に比べ58億円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加153億円、受取手形及び売掛金の減少37億円、有形固定資産の減少23億円、棚卸資産の減少13億円であります。負債は968億円となり、前連結会計年度末に比べ110億円増加いたしました。主な内容は、社債の増加100億円、長期借入金の増加66億円、支払手形及び買掛金の減少26億円、短期借入金の減少22億円であります。純資産は1,682億円となり、52億円減少いたしました。主な内容は、為替換算調整額の変動による減少117億円、利益剰余金の増加74億円(親会社株主に帰属する四半期純利益による増加107億円、剰余金の処分(配当金)による減少33億円)、非支配株主持分の減少14億円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、42億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第3四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、主として自己資金、借入金及び社債により充当しました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	48,593	-	8,284	-	7,540

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 556,900	1,281	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,013,100	480,131	-
単元未満株式	普通株式 23,736	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	481,412	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が428,800株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する株式59,100株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する株式69,000株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	428,800	128,100	556,900	1.15
計	-	428,800	128,100	556,900	1.15

- (注) 他人名義で所有している理由等
株式付与E S O P制度及び役員報酬B I P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてPwCあらた有限監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,975	47,298
受取手形及び売掛金	48,530	2 44,753
商品及び製品	13,109	12,375
仕掛品	6,049	5,624
原材料及び貯蔵品	11,120	10,893
繰延税金資産	3,873	3,353
短期貸付金	231	31
その他	6,751	5,224
貸倒引当金	223	127
流動資産合計	121,420	129,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,089	37,907
機械装置及び運搬具（純額）	63,210	56,570
工具、器具及び備品（純額）	7,905	7,039
土地	11,549	11,626
建設仮勘定	8,354	11,611
有形固定資産合計	127,109	124,755
無形固定資産	3,759	3,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292	3,947
長期貸付金	311	283
退職給付に係る資産	1,049	1,080
繰延税金資産	544	560
その他	1,827	1,573
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	6,984	7,404
固定資産合計	137,853	135,687
資産合計	259,273	265,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,266	16,624
短期借入金	9,751	7,540
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払費用	8,801	8,234
未払法人税等	1,839	1,426
製品保証引当金	1,399	1,335
その他	7,439	8,070
流動負債合計	55,497	50,231
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	21,629	28,295
長期末払金	356	204
繰延税金負債	2,403	2,107
退職給付に係る負債	5,178	5,290
資産除去債務	28	28
その他	653	673
固定負債合計	30,250	46,601
負債合計	85,747	96,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,564	7,559
利益剰余金	140,318	147,722
自己株式	1,444	1,401
株主資本合計	154,721	162,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	1,221
為替換算調整勘定	6,224	5,488
退職給付に係る調整累計額	172	46
その他の包括利益累計額合計	6,971	4,313
非支配株主持分	11,833	10,432
純資産合計	173,526	168,283
負債純資産合計	259,273	265,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
売上高	198,088	195,714
売上原価	160,025	154,933
売上総利益	38,063	40,781
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,774	4,474
製品保証引当金繰入額	211	647
役員報酬及び給料手当	6,538	6,090
退職給付費用	98	149
研究開発費	4,014	4,252
その他	8,279	8,667
販売費及び一般管理費合計	23,915	24,281
営業利益	14,147	16,499
営業外収益		
受取利息	101	119
受取配当金	51	49
持分法による投資利益	47	285
投資有価証券売却益	375	-
その他	724	934
営業外収益合計	1,301	1,388
営業外費用		
支払利息	819	752
社債利息	26	28
為替差損	519	972
固定資産除売却損	126	96
その他	692	410
営業外費用合計	2,183	2,260
経常利益	13,265	15,627
税金等調整前四半期純利益	13,265	15,627
法人税、住民税及び事業税	3,498	3,939
法人税等調整額	415	19
法人税等合計	3,913	3,920
四半期純利益	9,352	11,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	675	937
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,676	10,770

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
四半期純利益	9,352	11,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	301
為替換算調整勘定	4,481	13,470
退職給付に係る調整額	9	126
持分法適用会社に対する持分相当額	6	36
その他の包括利益合計	4,851	13,078
四半期包括利益	4,500	1,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,580	514
非支配株主に係る四半期包括利益	80	856

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入を決議し、平成23年5月16日をもって導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)は、株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得しております。本信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格昇格や役職登用に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。

なお、本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度 163百万円、当第3四半期連結会計期間 140百万円であります。

当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度 65,000株、当第3四半期連結会計期間 56,200株であり、期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間 70,820株、当第3四半期連結累計期間 60,380株であります。

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び執行役員(海外駐在者を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、会社業績との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。株式報酬制度としては、役員報酬BIP信託(以下「本信託」という。)と称される仕組みを採用しております。

(1)取引の概要

当社は、平成26年5月28日開催の取締役会において、取締役等を対象に、本制度を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成26年6月24日開催の第64回定時株主総会において決議いたしました。本制度は、各事業年度の業績指標及び役位に応じて、当社株式を役員報酬として交付する制度です。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)は、予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。

本信託は株式交付規程に従い、取締役等の退任時に、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を交付します。

なお、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度 109百万円、当第3四半期連結会計期間 178百万円であります。当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度 39,226株、当第3四半期連結会計期間 69,081株であり、期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間39,381株、当第3四半期連結累計期間 53,408株であります。

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	669百万円	1,063百万円
受取手形裏書譲渡高	34	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-百万円	141百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
減価償却費	12,591百万円	12,505百万円
のれんの償却額	33	89

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,684	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,684	35.0	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

- (注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。
2. 平成27年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,684	35.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,685	35.0	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。
2. 平成28年10月28日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,755	121,890	175,645	22,442	198,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	1,507	1,597	4,892	6,489
計	53,845	123,398	177,243	27,335	204,578
セグメント利益	7,748	6,484	14,233	684	14,917

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,378	123,940	174,318	21,396	195,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	1,454	1,541	4,734	6,275
計	50,464	125,395	175,859	26,131	201,990
セグメント利益	7,645	9,241	16,886	202	17,088

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	14,233	16,886
「その他」の区分の利益	684	202
セグメント間取引消去	300	581
のれんの償却額	33	89
全社費用(注)	1,021	1,237
その他	15	155
四半期連結損益計算書の営業利益	14,147	16,499

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額	180円69銭	224円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,676	10,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	8,676	10,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,019	48,033

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付E S O P信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 70,820株、当第3四半期連結累計期間 60,380株)。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 39,381株、当第3四半期連結累計期間 53,408株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,685百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月21日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 友田 和彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河瀬 博幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。